

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品
定額法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算している。
- ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,795,407,721	755,365,000	920,473,082	7,630,299,639
特定資産				
研究活動強化基金	3,702,409,600	1,473,245,000	1,400,331,500	3,775,323,100
内訳 債 券	2,582,640,600	700,000,000	1,200,331,500	2,082,309,100
株 式	919,769,000	373,245,000	0	1,293,014,000
債券引当預金	200,000,000	400,000,000	200,000,000	400,000,000
什器備品	131,243	0	68,465	62,778
退職給付引当資産	12,900,000	900,000		13,800,000
小 計	3,715,440,843	1,474,145,000	1,400,399,965	3,789,185,878
合 計	11,510,848,564	2,229,510,000	2,320,873,047	11,419,485,517

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,630,299,639	(329,000,000)	(7,301,299,639)	—
特定資産				
研究活動強化基金	3,775,323,100	—	(3,775,323,100)	—
内訳 債 券	2,082,309,100	—	(2,082,309,100)	—
株 式	1,293,014,000	—	(1,293,014,000)	—
債券引当預金	400,000,000	—	(400,000,000)	—
什器備品	62,778	(62,778)	—	—
退職給付引当資産	13,800,000	—	—	(13,800,000)
小 計	3,789,185,878	(62,778)	(3,775,323,100)	(13,800,000)
合 計	11,419,485,517	(329,062,778)	(11,076,622,739)	(13,800,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産 什器備品	28,443,135	28,380,357	62,778
その他固定資産 建 物	1,728,820,392	41,564,717	1,687,255,675
構 築 物	62,699,000	2,805,042	59,893,958
什器備品	559,653,868	440,056,948	119,596,920
小 計	2,351,173,260	484,426,707	1,866,746,553
合 計	2,379,616,395	512,807,064	1,866,809,331

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
固定金利	国庫債券	30,000,000	35,766,000	5,766,000
逆二重通貨建	国際復興開発銀行	102,148,608	110,460,000	8,311,392
〃	ドイツ復興金融公庫	100,000,000	107,530,000	7,530,000
〃	オランダ治水金融公庫	200,869,331	201,780,000	910,669
〃	HSH ノルド銀行	200,000,000	214,900,000	14,900,000
〃	オランダ自治体金融公庫	200,000,000	216,000,000	16,000,000
〃	アフリカ開発銀行	100,000,000	116,090,000	16,090,000
〃	スウェーデン輸出信用銀行	200,000,000	203,794,000	3,794,000
合 計		1,133,017,939	1,206,320,000	73,302,061

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
先端計測分析技術・機器開発	JST	5	0	0	5	指定正味財産
大学発ベンチャー創出推進	JST	11	0	0	11	指定正味財産
ライフサイエンスデータベース統合推進	JST	131,227	5,460,000	5,528,465	62,762	指定正味財産
合 計		131,243	5,460,000	5,528,465	62,778	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	68,465
その他当期費消額	5,460,000
合 計	5,528,465

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務 41,109,206 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,673,626 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付の債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資金運用を行っている。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ仕組債のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利変動リスク、為替変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされているが、発行体が額面100%の円貨で早期償還する権利を有しており、また市場での売却も可能で、満期到来まで資金化することが極めて困難な流動性に乏しい仕組債は含まれていない。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基本規程、運用指針およびポートフォリオ基準に基づき行っている。

② 信用リスクおよび市場リスクの管理

投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、資産運用基本規程に定める運用会議に報告している。

10. 資産除去債務に関する事項

当法人は、研究所建物の敷地について旭化成株式会社との借地権の発生しない土地賃貸借契約に基づき使用している。土地賃貸借契約には、契約終了時における原状回復義務が明記されているが、当該債務に関連する賃貸借期間が明確でなく、将来研究所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 重要な後発事象

偶発債務として、金額、支払時期が未定の土壌汚染処理費用の一部負担の可能性がある。